



# オーナー企業のための 次世代戦略策定支援

「次なる成長」を共に考え  
貴社の成長をサポートします

株式会社日本総合研究所  
リサーチ・コンサルティング部門

## 1. 問題意識

わが国における事業承継のあり方は、きわめて多様化をしています。

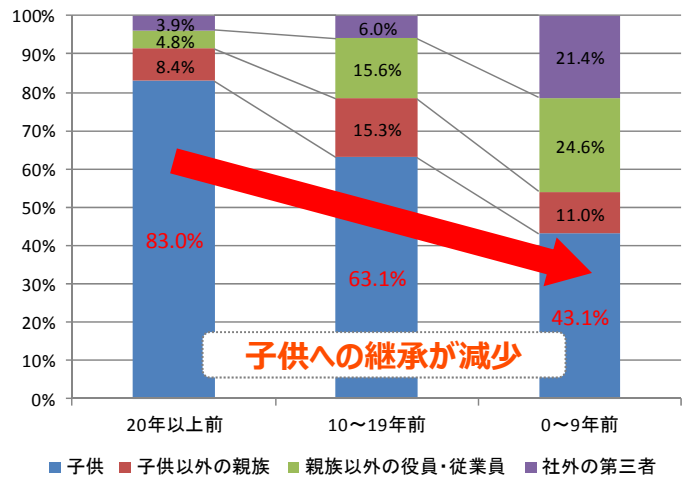
オーナー企業の場合、従来であれば、親族へ承継するのが当然でしたが、現在では、親族以外の役員・従業員、社外からの招聘、さらには他社への売却等、多様な承継スタイルが生まれています。

したがって次の2点が必須課題となっているのです。

1 5～10年単位で次世代戦略の方向性を確立すること

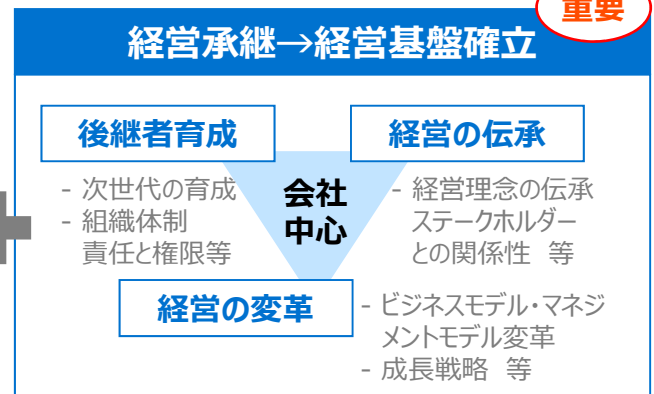
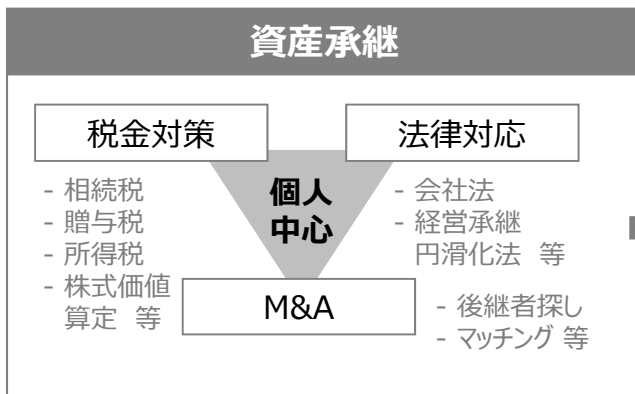
2 どのような承継スタイルにでも対応できる経営基盤を確立すること

事業承継時期別の現経営者と先代経営者の関係（中規模企業）



（出所）平成25年版中小企業白書

## 事業承継の両輪



## 2. コンサルティングの概要

日本総研では、「経営視点」での支援を実施します。

お悩み

「創業30年がたつ優良企業だが、少しずつ売上が減少している。今後どうしていくべきか？」

「上場に関心があるのだが、本当にすべきなのだろうか？」

「次世代に引き継ぎたいと思うが、どこから手を付けていくべきか？」

「社員はイエスマンばかりで考えることをしない。どうすべきか？」

解決策

オーナー様の「経営者参謀」として支援

本質的な課題を  
経営者とともに  
あぶりだす

支援例

①事業戦略再構築

②事業承継構想

③次世代幹部  
人材育成

④上場支援/  
組織整備

### 3. 支援の特徴

#### ☑ ソリューションに対して中立の立場で支援

上場やM&Aといったソリューションは手段に過ぎません。ソリューションありきで考えるのではなく、複数の選択肢の中から、お客様にとって最善と考えられる方法をご提案します。

#### ☑ 「経営」の観点で支援

「事業承継」というと、とかく「資産」のことばかりが注目されますが、本来承継すべきは「経営」そのものです。後継者人材を育成し、組織体制を整備し、永続的な企業構築を支援します。

#### ☑ 「実行」まで支援

単にお客様への指導をするだけでなく、実際の計画策定や制度設計まで行います。



### 4. コンサルティングケース

<p>プロジェクトテーマ <b>事業戦略再構築</b></p> <p>プロジェクト期間 3～6カ月程度</p>	<p><b>概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業計画を策定しながら、オーナー様の基本構想を明確化する。</li> <li>必要に応じて新規事業開発を支援する。</li> </ul> <p><b>案件事例</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実質無借金の優良企業。地場密着でビジネスを行っていたが、大手攻勢の前に潜在的な不安感があったため、プロジェクト形式で事業戦略の再検討を行った。</li> </ul>
<p>プロジェクトテーマ <b>事業承継構想</b></p> <p>プロジェクト期間 3～6カ月程度</p>	<p><b>概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上場ケース／非上場ケース両面から、事業計画や資本政策を検討し、事業承継の方向性を提案する。</li> </ul> <p><b>案件事例</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>親族に後継者が見当たらない中、将来の経営承継の方向を思案していた。多様な選択肢をシミュレーションし、取引先への売却という方向性が固まった。</li> </ul>
<p>プロジェクトテーマ <b>次世代幹部人材育成</b></p> <p>プロジェクト期間 6カ月～1年程度</p>	<p><b>概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>次世代幹部人材プロジェクト（＝ジュニアボード）によって、経営課題解決の実践を経験していただく。経営シミュレーションゲームや戦略ケーススタディなど、多様なプログラムによる研修も合わせて実施し、経営者スキルを体得していただく。</li> </ul> <p><b>案件事例</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>創業社長のリーダーシップで経営が行われていたが、将来を考えた際に社長自身がリスクを感じており、幹部候補生への育成プログラムを実施した。</li> </ul>
<p>プロジェクトテーマ <b>上場支援/組織整備</b></p> <p>プロジェクト期間 6カ月～1年程度</p>	<p><b>概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業風土や事業特性、人員構成等の個別事情を考慮しながら、組織的運営の仕組み・業務フローを構築する。</li> </ul> <p><b>案件事例</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上場を目指す中で組織体制を整備しただけでなく、マーケティング部門や技術部門等の本業の業務フローの標準化を実現した。</li> </ul>

## 5. 実績一覧

主なコンサルティング実績は以下のとおりです。

業種	支援概要	結果
モバイル関連事業	事業計画策定・コーポレートストーリー策定	上場達成
パソコン小売業	経営計画策定・人事制度策定	上場達成
外食チェーン	投資家調査・コーポレートストーリー策定・想定問答集作成	上場達成
エンジニアリング	事業計画策定・申請書類作成・内部統制制度整備	上場達成
携帯コンテンツ	コーポレートストーリー策定	上場達成
マンション開発	上場申請書類事業計画策定・IR支援全般	上場達成
システム開発	部門別計画策定・マーケティング再構築・技術ロードマップ策定	上場準備中
レジャー施設運営	事業計画策定・資本政策立案・規程類整備	上場準備中
給食事業	経営総合診断・経営戦略プロジェクト・持株会社化支援	非上場成長
建設業	事業計画策定・事業承継構想	非上場成長
環境サービス	ジュニアボード方式による長期ビジョン策定	親族への承継
卸売業	基本構想策定・組織体制整備	親族への承継
警備業	ジュニアボード方式による長期ビジョン策定	親族への承継
システム開発	事業計画策定・資本政策立案	売却による承継
半導体関連製造装置	事業計画再検討・上場診断・事業承継構想	売却による承継

## 6. 日本総研のご紹介

■ 名称	株式会社日本総合研究所 The Japan Research Institute, Limited
■ 創立	1969年2月20日
■ 資本金	100億円
■ 従業員	2,621名（2019年3月末現在）
■ 株主	株式会社三井住友フィナンシャルグループ
■ グループ会社	株式会社日本総研情報サービス 株式会社JSOL JRI America, Inc.（ニューヨーク） JRI Europe, Ltd.（ロンドン） 日綜（上海）情報システム有限公司
■ 本社	◆ 東京本社 〒141-0022 東京都品川区東五反田2-18-1 TEL 03-6833-0900（代） ◆ 大阪本社 〒550-0001 大阪市西区土佐堀2-2-4 TEL 06-6479-5800（代）
■ 支社	シンガポール
■ 営業に関する登録	プライバシーマーク使用許諾事業者 許諾番号：11820002号



三井住友フィナンシャルグループ  
<http://www.smfg.co.jp/>

三井住友銀行  
<http://www.smbc.co.jp/>

SMBC信託銀行  
<https://www.smbctb.co.jp/>

三井住友ファイナンス&リース  
<https://www.smfi.co.jp/>

SMBC日興証券  
<https://www.smbcnikko.co.jp/>

三井住友カード  
<https://www.smbc-card.com/>

セディナ  
<https://www.cedyna.co.jp/>

SMBCコンシューマーファイナンス  
<http://www.smbc-cf.com/>

日本総合研究所  
<https://www.jri.co.jp/>

三井住友DSアセットマネジメント  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 7. お問い合わせ先

**株式会社日本総合研究所**  
**リサーチ・コンサルティング部門**

E-mail: [rcdweb@ml.jri.co.jp](mailto:rcdweb@ml.jri.co.jp)

〒141-0022  
 東京都品川区東五反田2丁目18番1号  
 大崎フォレストビルディング  
 Tel: 03-6833-2478  
 Fax: 03-6833-9480